

5.5 輸出入・港湾諸手続の簡素化

5.5.1 貿易関連手続の一層の円滑化

輸出入・港湾関連情報処理センター（通称：NACCSセンター）は、同社において管理・運営しているNACCS（Nippon Automated Cargo and Port Consolidated System）について、2025年10月を目途にシステム更改を実施すべく、2019年8月に当協会代表を始めとする専門部会を立ち上げるとともにその下にWGを置き検討を続けてきた。

2023年度は「輸出入通関・航空保税貨物・海上保税貨物（合同）作業部会（WG／第21～25回の計5回）、「更改専門部会」（第6回／2024年1月18日）および「情報処理運営協議会」（第16回／2024年3月1日）を経て、第7次NACCS詳細仕様を最終確定した。当協会は、オーシャンネットワークエクスプレスジャパン（ONEJ）と大手3社関係会社に協力を得て対応した。

5.5.2 港湾の電子化（サイバーポート（Cyber Port））の推進

国交省港湾局および内閣官房情報通信技術（IT）総合戦略室は、港湾の完全電子化・港湾に関する行政手続や調査・統計業務の効率化を図る情報システムの構築に向けて、「港湾の電子化（サイバーポート）推進委員会」（港湾委員長（常勤副会長）が参画）を設置し、当協会等の関係者参画の下で検討を進め、2020年度末にサイバーポートを立ち上げ、2021年度から運用を開始している。

また、港湾局は運用開始後の要望を踏まえた取組状況の報告や、今後の利用促進策及び機能改善等についての議論を行うため、2022年6月に「サイバーポート進捗管理WG（港湾物流分野）」を設置し、2023年度は7月13日に第2回会合が開催され、当協会から物流システム幹事会アドバイザー（ONEJ）が出席し、サイバーポートへの改善要望を行った。

【第2回 サイバーポート進捗管理WG（港湾管理分野）】

○日時：2023年7月13日

○議事：

- （1）Cyber Port の取組状況
- （2）Cyber Port の今後の検討課題
 - ①利用料金（案）
 - ②データ標準化
 - ③電子化推進の枠組み
- （3）関係団体からの発表

※当協会からサイバーポートへの改善要望を説明

5.5.3 財務省関税局との意見交換

当協会は、2020年度より、財務省関税局と3社港湾物流幹事・物流システム幹事会アドバイザー（ONEJ）・船協事務局による意見交換を開催しており、当協会から、税関手続や時事

的な問題についての事業実態を説明するとともに、必要に応じて手続きに係る業務改善等を要望している。

2023年度は、第6回会合の際に提出された船社側から関税局への要望事項についてのフォローアップを行うべく、第7回会合を開催した。

【2023年2月1日 第6回意見交換会】

1. スマート税関の実現に向けたアクションプラン 2022
2. 現在の物流の動向変化をふまえた制度の要望
3. 危険物明細書について
4. その他（G7サミットに向けた監視・取締体制の強化等）

【2023年6月29日 第7回意見交換会】

1. 前回会合（同2/1）における船協からの要望事項への回答説明
2. その他（NACCSによる電子申請の周知や港湾局にて対応中のサイバーポート等）

以上